エ　連結税効果会計
(5) 財務諸表分析
ア　企業価値の評価
イ　連結財務諸表分析
ウ　株主関連指標
(6) 監査と職業会計人
ア　会計責任と監査の概要
イ　職業会計人の職務
3　内容の取扱い
(1) 内容を取り扱う際には，次の事項に配慮するものとする。
ア　企業会計に関する法規と基準の改正などに随時対応して指導すること。また，実務に即した例題を取り入れた学習活動及び会計処理の方法などについて考察や討論を行う学習活動を通して，企業の財政状態や経営成績などの把握と会計情報の活用ができるようにすること。
イ　会計処理と監査に関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し，考察や討論を行う学習活動を通して，会計情報の信頼性を確保する意識を高めることができるようにすること。
ウ　企業の経営判断に関する具体的な事例について企業に及ぼす影響を会計的側面から分析し，考察や討論を行う学習活動を通して，企業活動と財務会計との関連について理解を深めることができるようにすること。
エ　基本的な会計用語については，英語表記に慣れ親しむことができるよう留意して指導すること。
(2) 内容の範囲や程度については，次の事項に配慮するものとする。
ア　〔指導項目〕の(1)のアについては，財務報告の目的，財務諸表の構成要素の認識と測定などについて扱うこと。イについては，純利益と包括利益の概念についても扱うこと。
イ　〔指導項目〕の(2)のアについては，デリバティブ取引，外貨建取引などの期中及び決算時の会計処理について扱うこと。イについては，特殊商品売買などの会計処理について扱うこと。ウについては，減損，投資不動産などの会計処理について扱うこと。エについては，社債，退職給付及び資産除去債務の会計処理について扱うこと。オについては，純資産の区分，新株予約権とストック・オプションの会計処理，分配可能額の計算方法及び株主資本の各項目における振替について扱うこと。カについては，積立金方式による圧縮記帳など税効果会計について扱うこと。

ウ　〔指導項目〕の(3)のアについては，適切な資金繰りを行うための財務諸表の意義についても扱うこと。
エ　〔指導項目〕の(4)のイについては，吸収合併について扱うこと。ウについては，連結財務諸表の目的及び連結の範囲についても扱うこと。エについては，子会社の資産と負債の時価評価，未実現利益の消去及び債権と債務の相殺消去に伴う連結税効果会計について扱うこと。
オ　〔指導項目〕の(5)のウについては，株価収益率，株価純資産倍率，株価売上高倍率及び株価キャッシュ・フロー倍率について扱うこと。
カ　〔指導項目〕の(6)のアについては，会計責任を果たすことと監査の重要性，監査の仕組みと過程などについて扱うこと。

第14　原価計算
1　目　標
商業の見方・考え方を働かせ，実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して，原価情報の提供と活用に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。
(1) 原価計算，原価計算に関する会計処理及び原価情報の活用について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに，関連する技術を身に付けるようにする。
(2) 原価計算，原価計算に関する会計処理及び原価情報を活用する方法の妥当性と課題を見いだし，ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に課題に対応する力を養う。
(3) 企業会計に関する法規と基準を適切に適用する力及び適切な原価管理を行う力の向上を目指して自ら学び，適切な原価情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。
2　内　容
1に示す資質・能力を身に付けることができるよう，次の〔指導項目〕を指導する。
〔指導項目〕
(1) 原価と原価計算
ア　原価の概念
イ　原価計算の特色と仕組み
(2) 原価の費目別計算
ア　材料費の計算
イ　労務費の計算